

2026年5月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月15日

上場会社名 株式会社エス・エム・エス・データテック 上場取引所 東
 コード番号 317A URL <https://www.sms-datatech.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松原 哲朗
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 桐 義一 (TEL) 03-6222-0831
 中間発行者情報提出予定日 2026年2月27日 配当支払開始予定日 -
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
 中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年5月期 中間期の連結業績 (2025年6月1日~2025年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期 中間期	3,069	13.8	52	△48.7	48	△50.9	37	△39.7
2025年5月期 中間期	2,698	-	101	-	99	-	61	-

(注) 包括利益 2026年5月期 中間期 35百万円 (△41.0%) 2025年5月期 中間期 60百万円 (-%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年5月期 中間期	57.26	-
2025年5月期 中間期	94.93	-

(注) 1. 2024年5月期中間期においては、中間連結財務諸表を作成していないため、2025年5月期中間期の対前年中間期増減率を記載しておりません。

2. 当社は2024年9月10日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を実施しております。そのため、2025年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益を算定しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年5月期 中間期	3,197	954	29.8
2025年5月期	3,260	918	28.2

(参考) 自己資本 2026年5月期 中間期 954百万円 2025年5月期 918百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2025年5月期	0.00	0.00	0.00
2026年5月期	0.00	-	-
2026年5月期 (予想)	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年5月期の連結業績予想（2025年6月1日～2026年5月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,532	15.3	95	△21.2	122	5.7	70	△7.0	109.23

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1社（社名）株式会社 ZEALOT、除外 1社（社名）－

（注）詳細は、添付資料 P.11「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（5）中間連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）」をご覧ください。

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年5月期中間期	650,000株	2025年5月期	650,000株
② 期末自己株式数	2026年5月期中間期	－株	2025年5月期	－株
③ 期中平均株式数	2026年5月期中間期	650,000株	2025年5月期中間期	650,000株

（注）当社は2024年9月10日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を実施しております。そのため、2025年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(企業結合等関係)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国の新たな関税政策や、ウクライナ紛争の長期化、中東情勢や中国との関係悪化に伴う地政学的リスクの高まりなどにより、国際情勢は先行き不透明な状況が続いております。一方で、積極財政による持続的な国内景気拡大が期待されており、企業を取り巻く経営環境は大きく変化する状況が継続しています。このような経済環境のもと、企業の業務効率化や生産性向上への需要は高く、生成 AI 等の先端技術を活用した DX 推進は一段と加速しています。情報サービス業界においては、企業の人手不足や業務の効率化への対応を目的としたシステム関連投資が継続しており、エンジニア需要は高水準で堅調に推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、エンジニア教育やキャリア採用に注力するとともに、顧客の多様なニーズに対応するべく、グループ全体の競争力強化を目的とした M&A を継続して取り組み、企業の DX 推進を支援してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は 3,069,898 千円（前年同期比 13.8%増）、営業利益は 52,306 千円（同 48.7%減）、経常利益は 48,984 千円（同 50.9%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は 37,221 千円（同 39.7%減）となりました。

また、当社グループは情報サービス業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は 3,197,241 千円となり、前連結会計年度末に比べ 63,078 千円減少いたしました。

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は 2,743,499 千円となり、前連結会計年度末に比べ 314,050 千円減少いたしました。これは主に売掛金が 36,373 千円増加した一方で、現金及び預金が 372,889 千円減少したことによるものです。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産は 453,742 千円となり、前連結会計年度末に比べ 250,971 千円増加いたしました。これは主に建設仮勘定が 141,851 千円、のれんが 56,496 千円、繰延税金資産が 105,501 千円増加した一方で、前払金が 59,999 千円減少したことによるものです。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は 1,295,143 千円となり、前連結会計年度末に比べ 2,044 千円減少いたしました。これは主に未払費用が 261,804 千円、未払法人税等が 95,163 千円それぞれ増加した一方で、短期借入金が 300,000 千円、その他が 58,185 千円それぞれ減少したことによるものです。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債は 947,788 千円となり、前連結会計年度末に比べ 96,832 千円減少いたしました。これは主に長期借入金が 102,063 千円減少したことによるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は 954,309 千円となり、前連結会計年度末に比べ 35,798 千円増加いたしました。これは主に利益剰余金が 37,221 千円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の中間期末残高は、2,029,240 千円となり、前連結会計年度末に比べ 372,889 千円減少いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間末における営業活動によるキャッシュ・フローは 196,761 千円の収入(前年同期は 77,615 千円の収入)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が 48,984 千円、未払費用の増加が 254,085 千円であった一方で、売上債権の減少が 10,420 千円、前払費用の減少が 16,113 千円、預り金の減少が 56,004 千円、法人税等の支払額が 18,589 千円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間末における投資活動によるキャッシュ・フローは 142,457 千円の支出(前年同期は 1,272 千円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が 142,353 千円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間末における財務活動によるキャッシュ・フローは 450,477 千円の支出(前年同期は 189,954 千円の収入)となりました。これは長期借入金の返済による支出が 450,324 千円あったことによるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月期の通期の業績予想につきましては、2025年7月15日に公表いたしました業績予想から変更はありません。なお、当該業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,402,130	2,029,240
売掛金	547,712	584,085
仕掛品	48,426	55,221
貯蔵品	456	720
その他	58,988	74,397
貸倒引当金	△163	△166
流動資産合計	3,057,549	2,743,499
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	6,958	5,765
工具器具備品(純額)	4,531	3,968
リース資産(純額)	-	1,554
建設仮勘定	-	141,851
有形固定資産合計	11,490	153,139
無形固定資産		
ソフトウェア	3,289	2,768
のれん	-	56,496
無形固定資産合計	3,289	59,265
投資その他の資産		
投資有価証券	30,263	30,263
繰延税金資産	9,631	115,132
前払金	59,999	-
その他	88,096	95,941
投資その他の資産合計	187,990	241,337
固定資産合計	202,770	453,742
資産合計	3,260,320	3,197,241

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	319,490	326,664
短期借入金	300,000	-
1年内返済予定の長期借入金	280,052	269,200
未払費用	135,241	397,045
未払法人税等	18,300	113,464
未払消費税等	67,155	70,004
その他	176,949	118,763
流動負債合計	1,297,188	1,295,143
固定負債		
長期借入金	583,042	480,979
退職給付に係る負債	354,755	351,804
役員退職慰労引当金	106,823	113,622
その他	-	1,383
固定負債合計	1,044,621	947,788
負債合計	2,341,809	2,242,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,500	32,500
資本剰余金	4,490	4,490
利益剰余金	847,146	884,368
株主資本合計	884,137	921,358
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	34,372	32,950
その他の包括利益累計額合計	34,372	32,950
純資産合計	918,510	954,309
負債純資産合計	3,260,320	3,197,241

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
売上高	2,698,661	3,069,898
売上原価	2,082,857	2,375,247
売上総利益	615,804	694,651
販売費及び一般管理費	513,870	642,344
営業利益	101,933	52,306
営業外収益		
受取利息	152	1,904
その他	481	343
営業外収益合計	633	2,247
営業外費用		
支払利息	2,808	5,562
その他	56	7
営業外費用合計	2,864	5,569
経常利益	99,702	48,984
税金等調整前中間純利益	99,702	48,984
法人税、住民税及び事業税	112,783	113,742
法人税等調整額	△74,787	△101,978
法人税等合計	37,996	11,763
中間純利益	61,705	37,221
親会社株主に帰属する中間純利益	61,705	37,221

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
中間純利益	61,705	37,221
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△1,008	△1,422
その他の包括利益合計	△1,008	△1,422
中間包括利益	60,697	35,798
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	60,697	35,798

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	32,500	4,490	770,830	807,821
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する 中間純利益			61,705	61,705
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	-	-	61,705	61,705
当中間期末残高	32,500	4,490	832,536	869,527

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	25,607	25,607	833,429
当中間期変動額			
親会社株主に帰属する 中間純利益			61,705
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△1,008	△1,008	△1,008
当中間期変動額合計	△1,008	△1,008	60,697
当中間期末残高	24,599	24,599	894,127

当中間連結会計期間(自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	32,500	4,490	847,146	884,137
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する 中間純利益			37,221	37,221
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	-	-	37,221	37,221
当中間期末残高	32,500	4,490	884,368	921,358

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	34,372	34,372	918,510
当中間期変動額			
親会社株主に帰属する 中間純利益			37,221
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△1,422	△1,422	△1,422
当中間期変動額合計	△1,422	△1,422	35,798
当中間期末残高	32,950	32,950	954,309

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	99,702	48,984
減価償却費	4,007	3,050
のれん償却額	-	6,277
貸倒引当金の増減額(△は減少)	34	2
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,348	6,798
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△6,127	△3,703
受取利息及び受取配当金	△152	△1,904
支払利息	2,808	5,562
売上債権の増減額(△は増加)	△69,745	△10,420
棚卸資産の増減額(△は増加)	△101,707	△7,059
仕入債務の増減額(△は減少)	18,989	△9,979
前払費用の増減額(△は増加)	△21,275	△16,113
未払消費税等の増減額(△は減少)	△30,679	710
未払費用の増減額(△は減少)	260,676	254,085
預り金の増減額(△は減少)	△52,558	△56,004
その他	6,966	△1,311
小計	117,288	218,976
利息及び配当金の受取額	152	1,904
利息の支払額	△2,858	△5,529
法人税等の支払額	△36,967	△18,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,615	196,761
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,345	△142,353
無形固定資産の取得による支出	△136	△104
貸付金の回収による収入	209	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,272	△142,457
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	△110,046	△450,324
リース債務の返済による支出	-	△153
財務活動によるキャッシュ・フロー	189,954	△450,477
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	266,296	△396,173
現金及び現金同等物の期首残高	1,800,986	2,402,130
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	23,284
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,067,283	2,029,240

(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、株式会社 ZEALOT の全株式を取得し子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、株式会社 ZEALOT の株式取得について 2025 年 5 月 23 日開催の取締役会で決議し、2025 年 6 月 1 日付で全株式を取得し、完全子会社化しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社 ZEALOT

事業内容 アプリケーションソフトウェアの企画・開発・販売・受託開発及び保守・点検等

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社 ZEALOT (以下、「ZEALOT 社」)はクラウドサービス分野において高い専門性と豊富な実績を有しており、当社の既存事業との高い親和性を有しております。特に、両社が保有する技術・ノウハウ・顧客基盤を統合することで、サービスラインの強化および多角化による収益基盤の安定化、両社の人材・開発リソースの最適化による効率的な運営体制の構築、新規市場への展開加速およびブランド力の強化のようなシナジーが期待されます。

また、完全子会社化により、経営方針の統一や迅速な意思決定を可能とし、グループ全体としての機動的かつ戦略的な事業展開が実現できるものと判断しております。これらの理由により、当社は ZEALOT 社の完全子会社化を行うことが、企業価値の向上および株主利益の最大化に資するものであると考えております。

(3) 企業結合日

2025 年 6 月 1 日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後の企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社 ZEALOT の株式を取得したためです。

2. 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年6月1日から2025年11月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	59,999千円
取得原価		59,999千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生したのれん

62,773千円

なお、上記金額は当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、株式会社アルガの株式取得について2025年11月28日開催の取締役会で決議し、2025年12月1日付で全株式を取得し、完全子会社化しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社アルガ

事業内容 コンピュータシステムの調査、企画、設計、開発・販売及びコンサルタント業務等

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社アルガ(以下、「アルガ社」)は関西地域で豊富な実績を有しており、当社の既存事業との高い親和性を有しております。特に、両社が保有する人材・技術・ノウハウ・顧客基盤を統合することで、機動的かつ戦略的な事業展開が実現できるものと判断しております。これらの理由により、当社はアルガ社の完全子会社化を行うことが、企業価値の向上および株主利益の最大化に資するものであると考えております。

(3) 企業結合日

2025年12月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後の企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社アルガの株式を取得したためです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	10,000 千円
取得原価		10,000 千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定していません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。